

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	百万円	51,642	49,355	49,232	46,798	48,657
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益(△は経常損失)	百万円	△ 24,000	3,266	4,950	4,936	8,663
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△ 21,641	4,436	3,911	1,957	4,058
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	75,554	95,456	95,132	100,099	108,885
総資産額	百万円	2,428,131	2,546,571	2,553,248	2,614,513	2,704,015
預金残高	百万円	2,243,925	2,306,983	2,309,504	2,368,456	2,375,549
貸出金残高	百万円	1,636,901	1,585,088	1,556,358	1,563,511	1,577,319
有価証券残高	百万円	650,692	728,277	777,009	816,856	781,205
1株当たり純資産額	円	349.50	441.64	440.21	463.36	503.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 99.98	20.52	18.09	9.05	18.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	18.76
自己資本比率	%	3.11	3.74	3.72	3.82	4.02
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.58	9.49	10.14	10.23	10.32
自己資本利益率	%	△ 23.71	5.18	4.10	2.00	3.88
株価収益率	倍	—	15.25	14.09	34.25	15.38
配当性向	%	—	26.80	30.40	60.77	29.28
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,537 [492]	1,510 [499]	1,488 [499]	1,474 [482]	1,431 [478]
信託財産額	百万円	46	33	24	11	32
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	15	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成25年3月期の中間配当についての取締役会決議は平成24年11月9日に行いました。

3. 平成21年3月期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)には、創業130周年記念配当0.50円が含まれております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期以前は潜在株式がなく、また、平成21年3月期は1株当たり当期純損失となっているため記載しておりません。

6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

8. 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

単体情報(単体財務諸表)

当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表						(金額単位：百万円)		
科目	年度別	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金額	金額			金額	金額	
(資産の部)			(負債の部)					
現金預け金		154,654	284,676	預金		2,368,456	2,375,549	
現金		24,724	30,425	当座預金		120,456	126,884	
預け金		129,930	254,250	普通預金		872,588	940,012	
コールローン		1,247	1,743	貯蓄預金		44,519	43,811	
買入金銭債権		16,238	11,459	通知預金		3,665	4,402	
商品有価証券		245	419	定期預金		1,255,899	1,192,780	
商品国債		224	410	定期積金		14,970	13,650	
商品地方債		20	9	その他の預金		56,356	54,007	
金銭の信託		2,583	2,577	譲渡性預金		36,570	109,827	
有価証券		816,856	781,205	コールマネー		13,932	24,814	
国債		457,617	409,899	借入金		32,860	38,805	
地方債		88,711	78,401	借入金		32,860	38,805	
社債		204,139	175,508	外国為替		3	10	
株式		45,971	48,724	売渡外国為替		3	10	
その他の証券		20,416	68,671	社債		17,000	7,000	
貸出金		1,563,511	1,577,319	その他負債		22,067	17,852	
割引手形		18,017	17,256	未払法人税等		104	207	
手形貸付		102,840	103,047	未払費用		4,145	1,906	
証書貸付		1,259,596	1,278,508	前受収益		635	595	
当座貸越		183,056	178,508	給付補填備金		8	6	
外国為替		1,944	1,490	金融派生商品		1,097	1,226	
外国他店預け		1,660	1,217	リース債務		2,054	1,679	
買入外国為替		68	0	資産除去債務		168	173	
取立外国為替		216	273	その他の負債		13,852	12,057	
その他資産		11,957	12,090	退職給付引当金		7,097	7,000	
前払費用		74	75	役員退職慰労引当金		285	—	
未収収益		2,491	2,499	睡眠預金払戻損失引当金		855	883	
先物取引差入証拠金		8	9	ポイント引当金		24	47	
金融派生商品		465	818	再評価に係る繰延税金負債		6,571	6,455	
その他の資産		8,918	8,686	支払承諾		8,689	6,882	
有形固定資産		42,622	41,384	負債の部合計		2,514,414	2,595,129	
建物		10,165	9,672	(純資産の部)				
土地		29,547	28,930	資本金		25,000	25,000	
リース資産		1,956	1,599	資本剰余金		6,563	6,563	
建設仮勘定		20	316	資本準備金		6,563	6,563	
その他の有形固定資産		931	866	利益剰余金		48,873	51,909	
無形固定資産		5,610	4,369	利益準備金		15,527	15,764	
ソフトウェア		5,534	4,293	その他利益剰余金		33,345	36,144	
その他の無形固定資産		75	75	別途積立金		25,000	25,000	
繰延税金資産		10,604	4,002	繰越利益剰余金		8,345	11,144	
支払承諾見返		8,689	6,882	自己株式	△	1,273	△ 1,280	
貸倒引当金	△	22,252	△ 25,606	株主資本合計		79,162	82,191	
				その他有価証券評価差額金		10,487	16,459	
				繰延ヘッジ損益	△	359	△ 438	
				土地再評価差額金		10,808	10,640	
				評価・換算差額等合計		20,936	26,661	
				新株予約権		—	33	
				純資産の部合計		100,099	108,885	
資産の部合計		2,614,513	2,704,015	負債及び純資産の部合計		2,614,513	2,704,015	

損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
経常収益		46,798	48,657	特別利益		55	70
資金運用収益		35,984	33,630	固定資産処分益		55	70
貸出金利息		26,106	24,659	特別損失		401	842
有価証券利息配当金		9,483	8,629	固定資産処分損		84	178
コールローン利息		218	208	減損損失		317	663
預け金利息		7	8	税引前当期純利益		4,590	7,891
その他の受入利息		168	124	法人税、住民税及び事業税		43	377
信託報酬		0	0	法人税等調整額		2,589	3,455
役務取引等収益		5,649	6,109	法人税等合計		2,633	3,833
受入為替手数料		2,093	2,057	当期純利益		1,957	4,058
その他の役務収益		3,556	4,051				
その他業務収益		3,366	6,728				
外国為替売買益		348	222				
商品有価証券売買益		4	1				
国債等債券売却益		2,742	6,486				
国債等債券償還益		266	—				
金融派生商品収益		4	18				
その他の業務収益		0	0				
その他経常収益		1,797	2,188				
償却債権取立益		840	1,235				
株式等売却益		297	188				
金銭の信託運用益		—	70				
その他の経常収益		659	694				
経常費用		41,861	39,994				
資金調達費用		2,952	2,248				
預金利息		2,092	1,478				
譲渡性預金利息		70	71				
コールマネー利息		42	46				
債券貸借取引支払利息		0	0				
借入金利息		321	294				
社債利息		283	212				
金利スワップ支払利息		141	142				
その他の支払利息		2	2				
役務取引等費用		1,680	1,620				
支払為替手数料		353	347				
その他の役務費用		1,326	1,273				
その他業務費用		1,016	573				
国債等債券売却損		333	157				
国債等債券償還損		571	393				
国債等債券償却		63	21				
社債発行費償却		47	—				
営業経費		28,477	26,897				
その他経常費用		7,734	8,653				
貸倒引当金繰入額		3,234	4,638				
貸出金償却		2,392	1,362				
株式等売却損		1,791	1,007				
株式等償却		4	1,175				
金銭の信託運用損		18	—				
その他の経常費用		293	470				
経常利益		4,936	8,663				

単体情報(単体財務諸表)

株主資本等変動計算書			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
株主資本				株主資本合計			
資本金				当期首残高		78,235	79,162
当期首残高		25,000	25,000	当期変動額			
当期変動額				剰余金の配当	△	1,188	△ 1,188
当期変動額合計		—	—	当期純利益		1,957	4,058
当期末残高		25,000	25,000	自己株式の取得	△	24	△ 10
資本剰余金				自己株式の処分		1	1
資本準備金				土地再評価差額の取崩		180	168
当期首残高		6,563	6,563	当期変動額合計		926	3,029
当期変動額				当期末残高		79,162	82,191
当期変動額合計		—	—	評価・換算差額等			
当期末残高		6,563	6,563	その他有価証券評価差額金			
資本剰余金合計				当期首残高		7,210	10,487
当期首残高		6,563	6,563	当期変動額			
当期変動額				株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		3,277	5,971
当期変動額合計		—	—	当期変動額合計		3,277	5,971
当期末残高		6,563	6,563	当期末残高		10,487	16,459
利益剰余金				繰延ヘッジ損益			
利益準備金				当期首残高	△	361	△ 359
当期首残高		15,289	15,527	当期変動額			
当期変動額				株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		1	△ 78
利益準備金の積立		237	237	当期変動額合計		1	△ 78
当期変動額合計		237	237	当期末残高	△	359	△ 438
当期末残高		15,527	15,764	土地再評価差額金			
その他利益剰余金				当期首残高		10,047	10,808
別途積立金				当期変動額			
当期首残高		25,000	25,000	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		760	△ 168
当期変動額				当期変動額合計		760	△ 168
当期変動額合計		—	—	当期末残高		10,808	10,640
当期末残高		25,000	25,000	評価・換算差額等合計			
繰越利益剰余金				当期首残高		16,896	20,936
当期首残高		7,635	8,345	当期変動額			
当期変動額				株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		4,039	5,724
剰余金の配当	△	1,188	△ 1,188	当期変動額合計		4,039	5,724
当期純利益		1,957	4,058	当期末残高		20,936	26,661
自己株式の処分	△	1	△ 2	新株予約権			
土地再評価差額金の取崩		180	168	当期首残高		—	—
利益準備金の積立	△	237	△ 237	当期変動額			
当期変動額合計		710	2,798	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	33
当期末残高		8,345	11,144	当期変動額合計		—	33
利益剰余金合計				当期末残高		—	33
当期首残高		47,925	48,873	純資産合計			
当期変動額				当期首残高		95,132	100,099
剰余金の配当	△	1,188	△ 1,188	当期変動額			
当期純利益		1,957	4,058	剰余金の配当	△	1,188	△ 1,188
自己株式の処分	△	1	△ 2	当期純利益		1,957	4,058
土地再評価差額金の取崩		180	168	自己株式の取得	△	24	△ 10
利益準備金の積立		—	—	自己株式の処分		1	1
当期変動額合計		948	3,035	土地再評価差額金の取崩		180	168
当期末残高		48,873	51,909	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		4,039	5,757
自己株式				当期変動額合計		4,966	8,786
当期首残高	△	1,252	△ 1,273	当期末残高		100,099	108,885
当期変動額							
自己株式の取得	△	24	△ 10				
自己株式の処分		3	3				
当期変動額合計	△	21	△ 6				
当期末残高	△	1,273	△ 1,280				

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,476百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の第198期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、当事業年度未現在の打ち切り支給額未払分298百万円を「その他の負債」に含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度（平成25年3月31日）

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 420百万円
出資金 218百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,004百万円
延滞債権額 63,209百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

単体情報(単体財務諸表)

- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 73百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 9,953百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 74,241百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 17,256百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。 1,002百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 124,478百万円
計 124,478百万円
担保資産に対応する債務
預金 5,014百万円
借入金 18,330百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 67,077百万円
また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金等 839百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 481,678百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 471,428百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,049百万円
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 27,246百万円
減価償却累計額
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,777百万円
圧縮記帳額
(当該事業年度の圧縮記帳額) 一百万円

- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約付借入金が含まれております。 15,000百万円
劣後特約付借入金
- ※14. 社債は、劣後特約付社債であります。 7,000百万円
劣後特約付社債
- ※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 6,394百万円
- ※16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上してあります。
当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。 237百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

- ※1. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上してあります。
(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗3カ店	土地及び建物	248 (うち土地 144) (うち建物 104)
遊休資産2カ所	土地	1

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗1カ店	土地及び建物	264 (うち土地 144) (うち建物 119)
遊休資産4カ所	土地及び建物	149 (うち土地 149) (うち建物 0)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,472	45	7	2,510	(注1)、(注2)

(注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務什器であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産	300	270	—	29
無形固定資産	—	—	—	—
合計	300	270	—	29

②未経過リース料期末残高相当額等

1年内	百万円	32
1年超	百万円	—
合計	百万円	32
リース資産減損勘定の残高	百万円	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	百万円	77
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	—
減価償却費相当額	百万円	70
支払利息相当額	百万円	2
減損損失	百万円	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	百万円	127
1年超	百万円	145
合計	百万円	273

(有価証券関係)

当事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	当事業年度 (平成25年3月31日)	
子会社株式	百万円	129
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成25年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,604百万円
退職給付引当金	2,552百万円
有価証券評価損	1,184百万円
繰延ヘッジ損益	251百万円
その他	1,965百万円
繰延税金資産小計	21,558百万円
評価性引当額	△ 8,954百万円
繰延税金資産合計	12,604百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 8,594百万円
その他	△ 7百万円
繰延税金負債合計	△ 8,601百万円
繰延税金資産の純額	4,002百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	37.7%
評価性引当金の増減	11.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
住民税均等割等	0.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	円	503.97
1株当たり当期純利益金額	円	18.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	18.76

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	円	503.97
純資産の部の合計額	百万円	108,885
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	33
うち新株予約権	百万円	33
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	108,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	215,989

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	円	18.78
当期純利益	百万円	4,058
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,058
普通株式の期中平均株式数	千株	216,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	18.76
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	203
うち新株予約権	千株	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

業務粗利益 (金額単位：百万円)				
種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	平成24年3月期	34,780	1,253	35,984 ⁴⁹
	平成25年3月期	32,126	1,541	33,630 ³⁸
資金調達費用	平成24年3月期	2,808	190	2,949 ⁴⁹
	平成25年3月期	2,092	192	2,246 ³⁸
資金運用収支	平成24年3月期	31,972	1,062	33,034
	平成25年3月期	30,034	1,349	31,383
信託報酬	平成24年3月期	0	—	0
	平成25年3月期	0	—	0
役務取引等収益	平成24年3月期	5,576	72	5,649
	平成25年3月期	6,036	73	6,109
役務取引等費用	平成24年3月期	1,655	25	1,680
	平成25年3月期	1,594	26	1,620
役務取引等収支	平成24年3月期	3,921	47	3,969
	平成25年3月期	4,442	46	4,488
その他業務収益	平成24年3月期	1,997	1,369	3,366
	平成25年3月期	6,386	341	6,728
その他業務費用	平成24年3月期	911	104	1,016
	平成25年3月期	436	136	573
その他業務収支	平成24年3月期	1,085	1,264	2,350
	平成25年3月期	5,949	205	6,155
業務粗利益	平成24年3月期	36,979	2,374	39,353
	平成25年3月期	40,426	1,601	42,028
業務粗利益率	平成24年3月期	1.52%	2.86%	1.58%
	平成25年3月期	1.66%	1.55%	1.68%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成24年3月期3百万円、平成25年3月期2百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	平成24年3月期			平成25年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(35,289) 2,431,016	82,979	2,478,706	(42,487) 2,428,772	103,114	2,489,399
	利息	(49) 34,780	1,253	35,984	(38) 32,126	1,541	33,630
	利回り (%)	1.43	1.51	1.45	1.32	1.49	1.35
うち貸出金	平均残高	1,455,685	55,622	1,511,307	1,472,427	58,178	1,530,606
	利息	25,357	749	26,106	23,914	745	24,659
	利回り (%)	1.74	1.34	1.72	1.62	1.28	1.61
うち商品有価証券	平均残高	344	-	344	184	-	184
	利息	3	-	3	2	-	2
	利回り (%)	1.10	-	1.10	1.13	-	1.13
うち有価証券	平均残高	792,125	11,893	804,018	741,875	39,316	781,191
	利息	9,103	376	9,480	7,920	707	8,627
	利回り (%)	1.14	3.16	1.17	1.06	1.79	1.10
うちコールローン	平均残高	124,413	11,896	136,309	150,502	3,393	153,896
	利息	135	82	218	168	39	208
	利回り (%)	0.10	0.69	0.15	0.11	1.16	0.13
うち預け金	平均残高	7,771	-	7,771	8,418	48	8,467
	利息	7	-	7	8	0	8
	利回り (%)	0.09	-	0.09	0.09	0.05	0.09
資金調達勘定	平均残高	2,388,864	(35,289) 82,917	2,436,492	2,385,241	(42,487) 101,527	2,444,281
	利息	2,808	(49) 190	2,949	2,092	(38) 192	2,246
	利回り (%)	0.11	0.23	0.12	0.08	0.18	0.09
うち預金	平均残高	2,301,038	37,353	2,338,392	2,281,466	41,566	2,323,033
	利息	1,994	97	2,092	1,372	105	1,478
	利回り (%)	0.08	0.26	0.08	0.06	0.25	0.06
うち譲渡性預金	平均残高	48,305	-	48,305	59,184	-	59,184
	利息	70	-	70	71	-	71
	利回り (%)	0.14	-	0.14	0.12	-	0.12
うちコールマネー	平均残高	122	10,234	10,357	123	17,443	17,566
	利息	0	42	42	0	46	46
	利回り (%)	0.12	0.41	0.40	0.12	0.26	0.26
うち借入金	平均残高	29,100	-	29,100	36,822	-	36,822
	利息	321	-	321	294	-	294
	利回り (%)	1.10	-	1.10	0.79	-	0.79

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

平成24年3月期	国内業務部門	6,751 百万円	国際業務部門	1 百万円	合計	6,751 百万円
平成25年3月期	国内業務部門	8,235 百万円	国際業務部門	1 百万円	合計	8,235 百万円
2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。						
(1) 平成24年3月期	国内業務部門	2,611 百万円	国際業務部門	1 百万円	合計	2,611 百万円
平成25年3月期	国内業務部門	2,583 百万円	国際業務部門	1 百万円	合計	2,583 百万円
(2) 平成24年3月期	国内業務部門	3 百万円	国際業務部門	1 百万円	合計	3 百万円
平成25年3月期	国内業務部門	2 百万円	国際業務部門	1 百万円	合計	2 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成24年3月期	364	△ 293	△2,296	△ 748	△1,931	△1,041	
	平成25年3月期	△ 32	304	△2,621	△ 15	△2,653	288	
うち貸出金	平成24年3月期	△ 253	△ 74	△1,774	△ 26	△2,028	△ 100	
	平成25年3月期	291	34	△1,734	△ 38	△1,442	△ 4	
うち商品有価証券	平成24年3月期	0	—	0	—	1	—	
	平成25年3月期	△ 1	—	0	—	△ 1	—	
うち有価証券	平成24年3月期	445	△ 800	△ 302	△ 195	143	△ 995	
	平成25年3月期	△ 577	868	△ 605	△ 537	△1,183	330	
うちコールローン	平成24年3月期	15	82	△ 5	△ 27	10	55	
	平成25年3月期	28	△ 59	5	15	33	△ 43	
うち預け金	平成24年3月期	4	—	0	—	4	—	
	平成25年3月期	0	—	△ 0	0	0	0	
支払利息	平成24年3月期	31	△ 30	△ 930	△ 13	△ 899	△ 44	
	平成25年3月期	△ 4	42	△ 712	△ 41	△ 716	1	
うち預金	平成24年3月期	10	11	△ 909	△ 3	△ 898	7	
	平成25年3月期	△ 16	10	△ 604	△ 2	△ 621	8	
うち譲渡性預金	平成24年3月期	9	—	△ 18	—	△ 9	—	
	平成25年3月期	15	—	△ 14	—	1	—	
うちコールマネー	平成24年3月期	△ 0	11	△ 0	1	△ 0	12	
	平成25年3月期	0	29	△ 0	△ 25	—	4	
うち借入金	平成24年3月期	64	—	△ 128	—	△ 64	—	
	平成25年3月期	85	—	△ 112	—	△ 27	—	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	平成24年3月期	5,576	72	5,649	
	平成25年3月期	6,036	73	6,109	
うち預金・貸出業務	平成24年3月期	1,192	—	1,192	
	平成25年3月期	1,239	—	1,239	
うち為替業務	平成24年3月期	2,021	71	2,093	
	平成25年3月期	1,986	71	2,057	
うち証券関連業務	平成24年3月期	505	—	505	
	平成25年3月期	679	—	679	
うち代理業務	平成24年3月期	857	—	857	
	平成25年3月期	1,061	—	1,061	
うち保護預り・貸金庫業務	平成24年3月期	85	—	85	
	平成25年3月期	83	—	83	
うち保証業務	平成24年3月期	62	0	63	
	平成25年3月期	71	2	73	
役務取引等費用	平成24年3月期	1,655	25	1,680	
	平成25年3月期	1,594	26	1,620	
うち為替業務	平成24年3月期	330	23	353	
	平成25年3月期	324	22	347	

その他業務利益							(金額単位：百万円)
種 類	平成24年3月期			平成25年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
外国為替売買損益	—	348	348	—	222	222	
商品有価証券売買損益	4	—	4	1	—	1	
国債等債券関係損益	1,128	911	2,039	5,948	△ 35	5,912	
その他	△ 46	4	△ 42	0	18	18	
合計	1,085	1,264	2,350	5,949	205	6,155	

営業経費の内訳			(金額単位：百万円)
項 目	平成24年3月期		平成25年3月期
給料・手当	10,606		10,329
退職給付費用	2,134		1,552
福利厚生費	1,585		1,601
減価償却費	3,101		3,086
土地建物機械賃借料	1,638		1,533
宮繕費	197		169
消耗品費	346		361
給水光熱費	243		234
旅費	103		86
通信費	587		579
広告宣伝費	257		235
租税公課	1,197		1,123
その他	6,477		6,004
計	28,477		26,897

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成24年3月期				平成25年3月期				
		期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,041,229		997,138		1,115,110		1,028,132	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,041,229	43.30	997,138	41.78	1,115,110	44.87	1,028,132	43.16
	うち有利息預金	国内業務部門	815,299		798,304		872,607		821,552	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	815,299		798,304		872,607		821,552	
	定期性預金	国内業務部門	1,270,870		1,295,956		1,206,430		1,245,132	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,270,870	52.84	1,295,956	54.30	1,206,430	48.54	1,245,132	52.27
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,249,239		1,272,953		1,186,910		1,224,255	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,249,239		1,272,953		1,186,910		1,224,255	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	6,659		7,108		5,869		6,268	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	6,659		7,108		5,869		6,268	
	その他	国内業務部門	15,099		7,943		15,225		8,201	
		国際業務部門	41,257		37,353		38,781		41,566	
		小計	56,356	2.34	45,297	1.90	54,007	2.17	49,768	2.09
合計	国内業務部門	2,327,199		2,301,038		2,336,767		2,281,466		
	国際業務部門	41,257		37,353		38,781		41,566		
	小計	2,368,456	98.48	2,338,392	97.98	2,375,549	95.58	2,323,033	97.52	
譲渡性預金	国内業務部門	36,570		48,305		109,827		59,184		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	36,570	1.52	48,305	2.02	109,827	4.42	59,184	2.48	
総合計	国内業務部門	2,363,769		2,349,344		2,446,594		2,340,650		
	国際業務部門	41,257		37,353		38,781		41,566		
	小計	2,405,027	100.00	2,386,698	100.00	2,485,376	100.00	2,382,217	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高				
(金額単位：億円)				
種 類	平成24年3月期末		平成25年3月期末	
	期末残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)
個人預金	16,923	71.45	16,787	70.67
法人預金	5,295	22.36	5,640	23.74
金融機関預金	90	0.38	97	0.41
公金預金	1,375	5.81	1,231	5.18
総預金	23,684	100.00	23,755	100.00

(注) 本表の預金残高は特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

財形貯蓄残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成24年3月期末	平成25年3月期末
財形貯蓄	21,000	20,958
うち年金	2,889	2,621

1店舗当たり預金		
(金額単位：百万円)		
期 別	営業店舗数 (店)	1店舗当たり預金額
平成24年3月期末	107	22,476
平成25年3月期末	108	23,012

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金		
(金額単位：百万円)		
期 別	従業員数 (人)	従業員1人当たり預金額
平成24年3月期末	1,515	1,587
平成25年3月期末	1,482	1,677

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

科目別貸出金残高		(金額単位：百万円)					
種 類		平成24年3月期			平成25年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	100,008	1,512	101,521	96,796	1,502	98,298
	期末残高	102,008	832	102,840	101,826	1,220	103,047
証書貸付	平均残高	1,174,047	54,109	1,228,157	1,190,180	56,676	1,246,856
	期末残高	1,203,239	56,356	1,259,596	1,214,660	63,847	1,278,508
当座貸越	平均残高	166,508	—	166,508	170,676	—	170,676
	期末残高	183,056	—	183,056	178,508	—	178,508
割引手形	平均残高	15,120	—	15,120	14,774	—	14,774
	期末残高	18,017	—	18,017	17,256	—	17,256
合計	平均残高	1,455,685	55,622	1,511,307	1,472,427	58,178	1,530,606
	期末残高	1,506,321	57,189	1,563,511	1,512,251	65,068	1,577,319

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金				(金額単位：百万円)
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
平成24年3月期末	1,563,511	1,066,664	68.22	
平成25年3月期末	1,577,319	1,054,465	66.85	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高					(金額単位：百万円)
区 分	平成24年3月期末		平成25年3月期末		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
設備資金	639,476	40.90	647,129	41.03	
運転資金	924,035	59.10	930,190	58.97	
合計	1,563,511	100.00	1,577,319	100.00	

業種別貸出状況

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成24年3月期末		平成25年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,563,511	100.00	1,577,319	100.00
製造業	227,702	14.56	216,062	13.70
農業、林業	1,471	0.09	1,493	0.09
漁業	2,750	0.18	2,402	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	2,267	0.15	2,085	0.13
建設業	55,505	3.55	56,539	3.58
電気・ガス・熱供給・水道業	21,071	1.35	28,429	1.80
情報通信業	10,652	0.68	9,470	0.60
運輸業、郵便業	47,369	3.03	46,558	2.95
卸売業	110,171	7.05	109,920	6.97
小売業	118,553	7.58	109,225	6.93
金融業、保険業	32,553	2.08	31,561	2.00
不動産業	214,521	13.72	211,188	13.39
物品賃貸業	34,111	2.18	30,099	1.91
学術研究、専門・技術サービス業	3,853	0.25	3,568	0.23
宿泊業	10,097	0.65	9,431	0.60
飲食業	10,766	0.69	11,365	0.72
生活関連サービス業、娯楽業	32,028	2.05	30,431	1.93
教育、学習支援業	9,907	0.63	8,025	0.51
医療・福祉	86,799	5.55	88,661	5.62
その他のサービス	42,426	2.71	41,153	2.61
地方公共団体	191,746	12.26	226,250	14.34
その他	297,183	19.01	303,394	19.24
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,563,511		1,577,319	

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成24年3月期末	平成25年3月期末
有価証券	13,445	10,601
債権	29,573	29,929
不動産	390,614	376,759
その他	151	134
計	433,785	417,424
保証	605,446	609,994
信用	524,278	549,901
合計	1,563,511	1,577,319

1店舗当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	営業店舗数(店)	1店舗当たり貸出金
平成24年3月期末	107	14,612
平成25年3月期末	108	14,604

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	従業員数(人)	従業員1人当たり貸出金
平成24年3月期末	1,515	1,032
平成25年3月期末	1,482	1,064

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成24年3月期末	平成25年3月期末
有価証券	—	—
債権	111	245
不動産	1,816	1,984
その他	—	—
計	1,928	2,230
保証	4,755	3,651
信用	2,005	1,001
合計	8,689	6,882

特定海外債権残高

(金額単位：百万円)

期 別	国 別	特定海外債権残高
平成24年3月期末		該当ありません。
平成25年3月期末		該当ありません。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区分	平成24年3月期末	平成25年3月期末
破綻先債権	1,315	1,004
延滞債権	62,179	63,209
3カ月以上延滞債権	155	73
貸出条件緩和債権	5,865	9,953
合計	69,516	74,241

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区分	平成24年3月期末	平成25年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,476	13,752
危険債権	48,583	50,752
要管理債権	6,021	10,027
正常債権	1,507,982	1,517,788

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)							
種類	平成23年3月期	平成24年3月期			平成25年3月期		
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,972	10,583	8,972	10,583	12,536	10,583	12,536
個別貸倒引当金	11,487	11,669	11,487	11,669	13,070	11,669	13,070
うち非居住者向け債権分	—	1,058	—	1,058	1,401	1,058	1,401
合計	20,460	22,252	20,460	22,252	25,606	22,252	25,606

貸出金償却額 (金額単位：百万円)			
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
貸出金償却額	1,818	2,392	1,362

金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況【単体】 (金額単位：百万円)				
自己査定 債務者区分 与信残高	区分 与信残高(総与信比率) (A)	金融再生法開示債権		リスク管理債権
		担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)
破綻先債権 1,075	破産更生債権及び これらに準ずる債権 13,752(0.86%)	12,230	100.21%	破綻先債権 1,004(0.06%)
実質破綻先債権 12,676		1,551		
破綻懸念先債権 50,752	危険債権 50,752(3.18%)	32,349	86.28%	延滞債権 63,209(4.00%)
		11,439		
要注意先債権 208,081	要管理先債権 13,478	2,993	53.31%	3カ月以上延滞債権 73(0.00%)
		10,027(0.62%)		要管理債権 10,027(0.62%)
		5,346		貸出条件緩和債権 9,953(0.63%)
	小計	47,573	84.41%	合計
	74,532 (4.68%)	15,345		74,241 (4.70%)
正常先債権 1,313,260	正常債権 1,517,788	62,918		
総与信残高 1,585,847	総与信残高 1,592,320			貸出金残高 1,577,319

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成24年3月期			平成25年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	410,388	—	410,388	426,277	—	426,277
		構成比 (%)	51.81	—	51.04	57.46	—	54.57
		期末残高	457,617	—	457,617	409,899	—	409,899
		構成比 (%)	56.89	—	56.02	56.85	—	52.47
	地方債	平均残高	99,554	—	99,554	83,723	—	83,723
		構成比 (%)	12.57	—	12.38	11.28	—	10.72
		期末残高	88,711	—	88,711	78,401	—	78,401
		構成比 (%)	11.03	—	10.86	10.88	—	10.03
	社債	平均残高	224,790	—	224,790	178,044	—	178,044
		構成比 (%)	28.38	—	27.96	24.00	—	22.79
		期末残高	204,139	—	204,139	175,508	—	175,508
		構成比 (%)	25.38	—	24.99	24.34	—	22.47
株式	平均残高	46,946	—	46,946	46,574	—	46,574	
	構成比 (%)	5.92	—	5.84	6.28	—	5.96	
	期末残高	45,971	—	45,971	48,724	—	48,724	
	構成比 (%)	5.71	—	5.63	6.76	—	6.24	
その他の証券	平均残高	10,445	11,893	22,339	7,255	39,316	46,572	
	外国債券		9,692	9,692		38,623	38,623	
	外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	1.32	100.00	2.78	0.98	100.00	5.96	
	期末残高	7,996	12,420	20,416	8,435	60,236	68,671	
	うち外国債券		11,487	11,487		59,315	59,315	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	0.99	100.00	2.50	1.17	100.00	8.79	
合計	平均残高	792,125	11,893	804,018	741,875	39,316	781,191	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	期末残高	804,436	12,420	816,856	720,969	60,236	781,205	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債の引受			
(金額単位：百万円)			
期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成24年3月期	—	9,499	9,499
平成25年3月期	—	6,212	6,212

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売				
(金額単位：百万円)				
期 別	国 債	地方債・政保債	合 計	証券投資信託
平成24年3月期	9,388	—	9,388	12,121
平成25年3月期	6,267	—	6,267	21,213

商品有価証券平均残高				
(金額単位：百万円)				
期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成24年3月期	319	24	—	344
平成25年3月期	170	13	—	184

有価証券関係(平成24年3月期)

(金額単位:百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成24年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		0

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成24年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,835	10,022	186
	地方債	2	2	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,932	32
	その他	—	—	—
	小計	12,737	12,957	219
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
小計	—	—	—	
合計	12,737	12,957	219	

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成24年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成24年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	139
関連会社株式	290
合計	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	平成24年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	23,066	17,254	5,812
	債券	708,954	692,079	16,874
	国債	424,181	414,358	9,822
	地方債	86,929	84,090	2,839
	短期社債	—	—	—
	社債	197,843	193,630	4,213
	その他	10,422	9,766	656
	小計	742,444	719,100	23,343
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	15,758	22,689	△ 6,931
	債券	28,776	28,873	△ 97
	国債	23,601	23,689	△ 88
	地方債	1,778	1,779	△ 0
	短期社債	—	—	—
	社債	3,396	3,404	△ 8
	その他	8,974	9,278	△ 304
	小計	53,508	60,842	△ 7,334
合計	795,952	779,943	16,009	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成24年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,716
その他	1,019
合計	7,735

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成24年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成24年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,583	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金 (平成24年3月期)

(金額単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成24年3月期末
評価差額	16,010
その他有価証券	16,010
(△) 繰延税金負債	5,522
その他有価証券評価差額金	10,487

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券関係 (平成25年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成25年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	—	1

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成25年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,873	10,020	146
	地方債	1	1	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,929	29
	その他	—	—	—
	小計	12,774	12,951	176
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
小計	—	—	—	
合計	12,774	12,951	176	

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成25年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成25年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	129
関連会社株式	290
合計	420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	平成25年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	24,803	16,257	8,545
	債券	579,379	561,173	18,206
	国債	352,436	340,898	11,537
	地方債	77,892	75,529	2,363
	短期社債	—	—	—
	社債	149,050	144,745	4,305
	その他	61,047	57,886	3,161
	小計	665,231	635,317	29,913
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	16,853	21,595	△ 4,741
	債券	71,655	71,738	△ 83
	国債	47,590	47,649	△ 58
	地方債	506	506	△ 0
	短期社債	—	—	—
	社債	23,558	23,582	△ 24
	その他	7,105	7,144	△ 39
	小計	95,614	100,478	△ 4,863
合計	760,845	735,795	25,049	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成25年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,646
その他	518
合計	7,164

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成25年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成25年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,577	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金 (平成25年3月期)

(金額単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成25年3月期末
評価差額	25,053
その他有価証券	25,053
(△) 繰延税金負債	8,594
その他有価証券評価差額金	16,459

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額4百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

取引の時価等に関する事項 (平成24年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種 類	平成24年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ 為替予約	118,452	45,146	59	59
	売建	1,627	—	19	19
	買建	12,874	—	△ 101	△ 101
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△ 22	△ 22

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,600	13,039	△ 569
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
合計		—	—	△ 569	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		8,128	—	△ 40
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
合計		—	—	△ 40	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成25年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ 為替予約	69,389	64,386	49	49
	売建	43,554	—	403	403
	買建	4,224	—	4	4
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	457	457

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,039	12,223	△ 687
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△ 687

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		7,965	—	△ 177
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計			—	—	△ 177

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

定期預金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	平成24年3月期末	316,408	202,068	384,655	152,196	122,285
平成25年3月期末	241,353		186,408	399,448	123,961	164,405	77,203	1,192,780
うち固定金利	平成24年3月期末	315,622	201,193	382,707	150,957	120,472	78,285	1,249,239
	平成25年3月期末	240,982	186,171	398,961	122,314	161,276	77,203	1,186,910
うち変動金利	平成24年3月期末	785	875	1,947	1,239	1,812	—	6,659
	平成25年3月期末	371	237	486	1,646	3,128	—	5,869

貸出金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成24年3月期末	411,176	300,975	224,051	117,668	428,029
平成25年3月期末	423,823		279,488	228,177	136,831	423,813	85,185	1,577,319
うち変動金利	平成24年3月期末		188,387	126,103	60,072	175,703	81,609	
	平成25年3月期末		161,758	123,700	66,954	172,626	85,185	
うち固定金利	平成24年3月期末		112,587	97,948	57,595	252,326	—	
	平成25年3月期末		117,730	104,477	69,876	251,187	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高									
(金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成24年3月期末	92,284	36,668	28,936	130,702	169,027	—
平成25年3月期末	85,036		20,329	57,292	72,934	174,306	—	—	409,899
地方債	平成24年3月期末	7,593	26,075	26,268	18,565	10,207	—	—	88,711
	平成25年3月期末	17,340	23,598	21,112	10,151	6,198	—	—	78,401
社債	平成24年3月期末	51,901	58,682	31,050	25,340	36,280	883	—	204,139
	平成25年3月期末	36,819	54,738	26,789	40,685	16,475	0	—	175,508
株式	平成24年3月期末							45,971	45,971
	平成25年3月期末							48,724	48,724
その他の証券	平成24年3月期末	2,178	1,205	5,745	1,194	3,224	—	6,868	20,416
	平成25年3月期末	943	949	30,077	13,028	14,792	—	8,879	68,671
うち外国債券	平成24年3月期末	1,699	—	5,745	817	3,224	—	—	11,487
	平成25年3月期末	943	949	30,077	13,028	14,316	—	—	59,315
うち外国株式	平成24年3月期末							1	1
	平成25年3月期末							1	1

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成24年3月期	1.43	1.51	1.45
	平成25年3月期	1.32	1.49	1.35
資金調達原価	平成24年3月期	1.23	0.90	1.24
	平成25年3月期	1.16	0.71	1.16
総資金利鞘	平成24年3月期	0.20	0.61	0.21
	平成25年3月期	0.16	0.78	0.19

預貸率・預証率 (単位：%)							
種 類	部 門 別	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	64.27	62.67	63.51	61.74	61.72	62.70
	国際業務部門	178.32	184.03	138.61	148.90	167.78	139.96
	合計	65.87	64.37	64.80	63.11	63.38	64.05
預証率	国内業務部門	32.35	32.29	34.03	33.71	29.46	31.69
	国際業務部門	7.69	86.13	30.10	31.83	155.32	94.58
	合計	32.99	33.05	33.96	33.68	31.43	32.79

利益率 (単位：%)			
種 類	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産経常利益率	0.19	0.19	0.32
自己資本経常利益率	5.19	5.05	8.29
総資産当期純利益率	0.15	0.07	0.15
自己資本当期純利益率	4.10	2.00	3.88

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首自己資本の部合計} + \text{期末自己資本の部合計}) \div 2} \times 100$
 ※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

内国為替取扱高 (口数単位：千口 金額単位：億円)					
種 類		平成24年3月期		平成25年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	仕向	9,502	64,764	9,489	64,333
	被仕向	10,086	69,780	10,101	71,202
代金取立	仕向	158	2,271	156	2,340
	被仕向	156	2,385	157	2,438

外国為替取扱高 (金額単位：百万米ドル)			
種 類		平成24年3月期	平成25年3月期
仕向為替	売渡為替	1,967	1,697
	買入為替	1,701	1,377
被仕向為替	支払為替	842	1,007
	取立為替	42	31
合計		4,554	4,114

外貨建資産残高 (金額単位：百万米ドル)		
	平成24年3月期末	平成25年3月期末
外貨建資産	887	1,373

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成24年3月期末	平成25年3月期末
金銭信託	11	32

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成24年3月期末	—	—	—	11	—	11
	平成25年3月期末	—	—	—	32	—	32

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 別	平成24年3月期末		平成25年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現金預け金		11	100.00	32	100.00
合計		11	100.00	32	100.00
負 債					
科 目	期 別	平成24年3月期末		平成25年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
金銭信託		11	100.00	32	100.00
合計		11	100.00	32	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 平成24年3月期末 一百万円、平成25年3月期末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については平成24年3月期末及び平成25年3月期末の取扱残高はありません。

大株主（上位10社）			
(平成25年3月期末)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,857	9.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,546	4.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,447	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,650	2.58
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,891	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,818	2.20
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町一丁目1番1号	2,510	1.14
四銀総合リース株式会社	高知市菜園場町1番21号	2,359	1.07
計		70,701	32.35

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 20,857千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 5,650千株
2. 株式会社損害保険ジャパンから平成25年4月5日付で大量保有報告書（変更報告書）により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが（報告義務発生日平成25年3月29日）、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
- なお、その大量保有報告書（変更報告書）の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,212	4.22

3. 当行の所有株式数は、実質所有株式数を記載しております。

株式所有者別状況									
(平成25年3月期末)									
区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単 元 未 満 株式の状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	78	33	616	78	—	6,091	6,898	—
所有株式数（単元）	5	103,807	3,582	50,627	7,631	—	50,488	216,140	2,360,000
割合（％）	0.00	48.03	1.66	23.42	3.53	—	23.36	100.00	—

- (注) 自己株式2,511,759株は「個人その他」に2,511単元、「単元未満株式の状況」に759株含まれております。
 なお、自己株式2,511,759株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,510,759株であります。

資本金の推移				
(金額単位：百万円)				
昭和51年4月1日	昭和53年10月1日	昭和59年10月1日	平成元年12月22日	平成7年12月27日
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000

従業員の状況		
区 分	平成24年3月期末	平成25年3月期末
従業員数（人）	1,539	1,499
平均年齢	41歳 4月	41歳 2月
平均勤続年数	18年 4月	18年 1月
平均給与月額（千円）	430	427

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数には以下の臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	平成24年3月期末	平成25年3月期末
臨時従業員・嘱託（人）	475	459